

パブリックコメント用 要約版（基本構想まで）

第3期 庄原市長期総合計画 （素案）

～安心な暮らしが充実し、

庄原に関わる人の未来がつながっていくまち～

本計画は、本市の行政運営における最上位計画である「第2期庄原市長期総合計画」が令和7年度末に終期を迎えるため、引き続き令和8年度から10年間の、本市のまちづくりにおける基本理念や将来像の実現に向けた総合的かつ計画的な行政計画として策定するものです。

庄原市企画振興部企画課

令和●年●月

広島県庄原市

第1節 はじめに

1 計画の趣旨

このたび策定しました「第3期庄原市長期総合計画（以下、「総合計画」という）」は、本市を取り巻く様々な社会経済情勢の変化や、より一層厳しさを増す人口の将来展望などを踏まえたうえで、これまでの取組の成果と課題、市民の希望などをもとに、あらためて本市がめざす姿を明らかにするものです。この総合計画は、“安心”と“希望”が将来につながるまちづくりのための羅針盤であり、市民や各種団体、事業者など本市に関わる多くの人々と行政が一体となってまちづくりを進めるための指針として策定するものです。

なお、本総合計画は、市の各種行政計画の最上位に位置づけるとともに、「第3期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という）」を包含するものとします。

2 計画策定の根拠

地方公共団体の基本構想は、平成 23(2011)年の法改正までは地方自治法にその策定根拠が示されていましたが、現在、策定義務はありません。

しかしながら、まちづくりは、“まち”の「めざす姿」や、その実現に向けて取り組む基本政策などを整理し、総合的かつ計画的に推進されるべきものであることから、本総合計画は「庄原市まちづくり基本条例」に基づき策定しました。

■ 庄原市まちづくり基本条例（抜粋）

（市長の責務）

第8条

2 市長は、市民の意向を尊重し、自らの判断と責任において必要な施策を選択し、総合的かつ計画的にまちづくりを推進するものとします。

（市民の参画と協働）

第10条

2 市は、市民参画のもとで基本構想、基本計画および各施策の基本となる計画の策定および見直しを行うものとします。

3 計画の構成と対象期間

(1) 計画の構成

本総合計画は、基本事項・基本構想・基本計画及び実施計画で構成します。

① 基本事項

総合計画の趣旨や対象期間など策定の前提となる事項を示すとともに、市をとりまく社会情勢や市民の声（アンケート調査やワークショップの結果）、第2期計画の検証などから本市の置かれた状況を整理します。

② 基本構想

10年後の本市がめざす将来像の実現に向け、基本となる政策の方向を3つの柱で示します。それぞれの柱では、市民アンケートに基づく総合指標と統計データなどに基づく定量的な指標（KGI）、そして指標の達成に向けた分野ごとの施策領域と施策の体系を示します。

③ 基本計画

施策領域および個々の施策の概要、主要な成果指標（KPI）などを示します。

また、国の「まち・ひと・しごと創生法」に規定する総合戦略を総合計画に包含し、戦略に位置付ける施策を基本計画と連動させます。

④ 実施計画

実施計画では、総合計画における各施策領域及びそれぞれの施策に紐づく主な事業について、求める成果や効果を明らかにし、PDCAサイクルにより施策のマネジメントを行います。

(2) 計画の対象期間

基本構想・基本計画は、令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間を期間とします。

なお、基本計画については、昨今の激しい社会情勢の変化に対応するため、中間年度の5年目に見直しを行います。

また、実施計画は3年の計画とし、総合計画の期間内において毎年度の見直しを行います。

図表1 総合計画の対象期間



第2節 本市を取り巻く社会情勢

1 国の地方創生の取組

平成 26(2014)年 12 月の「まち・ひと・しごと創生法」施行以降、政府は、東京圏への人口・機能の過度な集中を是正し、地域での暮らしとしごとを確保することを目的に、地方創生を総合的に進めてきました。

その後、令和 4 (2022)年度からは、デジタルの活用をテコに暮らしの質と生産性の向上を図る「デジタル田園都市国家構想」を柱に、官民の投資や規制・制度の見直しが進められています。

政府は、令和 6 (2024)年 12 月、「地方創生」の取組を再検証するなかで、人口減少や東京圏への一極集中の流れは大きく変わらなかったと総括し、引き続き人口減少の抑制努力を継続しつつ、人口規模が縮小しても社会経済が機能する適応策を講じることで、ひとり一人が幸せを実現できる新しい日本・楽しい日本、自律的・持続的な「稼げる」地方経済、安心して暮らせる地方の豊かな生活を柱とする方針を「地方創生 2.0」として掲げました。

こうした状況の下、さらなる地方創生の推進に向け、人口が減少する中であっても、地方での豊かな暮らし、活力ある地方経済を創るために、地域資源を最大限活用し、異なる分野の要素を組み合わせる「新結合」により付加価値を生み出していくなど、地方独自の取組を深化させていくことが求められています。



2 少子高齢化の進行と人口減少による地域の活力低下

日本の人口動態は、平成 20(2008)年に記録した 1 億 2,808 万人をピークに減少の一途を辿っており、令和 2 (2020)年の国勢調査では、年少人口 (0~14 歳) が 1,503 万人にまで落ち込むとともに、老年人口 (65 歳以上) が 3,603 万人に達するなど、少子高齢化が急速に進行しています。

本市においても、自然減 (出生数よりも死亡数が多い状態) が進んでおり、合計特殊出生率は県内他市町と比較して高位にあるものの、その数値は下落基調であり、出生数は平成 27(2015)年度の約半分にまで減少しています。

また、人口減少とそれに伴う生産年齢人口の減少は、経済規模の縮小や産業の後継者不足、買い物弱者問題、医療・福祉サービス提供体制の脆弱化、公共交通維持の困難性の高まり、地域コミュニティの担い手不足など、様々な分野に深刻な影響を及ぼしていることから、その傾向に歯止めをかけ、一定水準の人口規模を維持することが重要であり、そのための効果的な施策が求められています。

さらには、都市構造も転換期を迎えており、人口減少社会に適切に対応できるよう、中心市街地の都市機能の向上を図り、商業、医療、教育、文化といった多様な都市機能を高密度に集積させることに加え、周辺部からのアクセスを容易にするなど、利便性が高く、日常生活に必要な機能がコンパクトに集約・整備された「コンパクト・プラス・ネットワーク」の概念に基づいた着実かつ戦略的なまちづくりが必要です。



3 世界的なエネルギー問題・食糧問題の顕在化

国際的な穀物価格を高騰させたロシア・ウクライナ紛争は、主要穀倉地帯である両国からの小麦やトウモロコシの供給を不安定化させ、イスラエルとハマスの衝突を含む中東情勢の緊迫化は、世界の原油市場に不確実性をもたらし、原油価格の変動要因となっています。

こうした国際紛争が日常的な話題となっている今、エネルギーと食料の安定供給は、日本の経済活動と国民生活の基盤であり、私たちが当たり前と思って過ごしている日常も、実は世界の不安定な情勢の中で成り立っていることを再認識しなければなりません。

国際紛争は、遠い国の出来事のように思えますが、食料やエネルギーを海外からの輸入に頼る私たちの生活に直結しています。

紛争で輸送ルートが寸断され、供給がストップした場合には、資源輸入への依存度が高い日本は、物価高騰にとどまらない、日常の暮らし自体が立ち行かなくなる「危機」に直面することも想定されます。

世界の出来事と日本の暮らしのつながりを想像し、本市の強みでもある森林資源や農地、そして人の温かさや人と人との絆が有事の際に生き抜ける強さとなる、力を備えたまちづくりが必要です。



4 気候変動と災害の激甚化

これまでの大量生産・大量消費型の経済活動は、地球環境に大きな負担をかけ、地球温暖化やそれに伴う異常気象の増加、天然資源の枯渇など、世界規模で深刻な環境問題を引き起こし、国際社会全体にとって非常に重要な課題となっています。

将来にわたり私たちが安心して暮らしていくためには、豊かな自然を守ることがとても大切です。特に、広い森林面積を持つ本市では、森林の公益的機能がこれからも発揮できるように環境を整え、環境問題に関心を持ち、積極的に環境を守る取組を行う必要があります。

また、近年の異常気象により、平成 26(2014)年の広島豪雨災害や平成 30(2018)年の西日本豪雨のように、これまでの規模を上回る水害が起きています。

さらには、平成 23(2011)年の東日本大震災や平成 28(2016)年の熊本地震、令和 6(2024)年の能登半島地震のような大地震が列島各地で発生しており、今後も南海トラフ地震など甚大な被害が想定されている地震への備えも非常に重要となります。

これらの様々な自然災害に対しては、人命の保護を最優先にする考え方に立ち、設備（ハード）と対策（ソフト）の両面から総合的な防災力を向上することで、災害に強いまちづくりを推進することが必要です。



5 DX（デジタルトランスフォーメーション）やAI技術革新

近年、スマートフォンや高速インターネットが普及し、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）といった最先端の技術がめざましく進化し、私たちの社会、経済、生活様式は大きく変容しています。特に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、社会全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させました。

日常生活や様々な経済活動において制限が生じるなか、オンラインによる会議やリモートワークの普及など、場所にとらわれない働き方が促進され、地方移住への関心も高まるなど、人々の意識や行動にも変容がもたらされました。

本市においても、人口減少や少子高齢化といった喫緊の社会課題に対応し、持続可能なまちづくりと地方創生を加速させる上で、デジタル技術の活用は不可欠となっています。

一方で、これらの技術の発展は、定型業務や反復作業が自動化され、人間の仕事が置き換えられることで、一部の職種で雇用が失われる可能性も秘めています。

また、新しい技術に対応できる人とそうでない人との間で情報格差（デジタルデバイド）が拡大する可能性もあることを考慮する必要があります。

今後は、強固な情報セキュリティ対策や雇用喪失、情報格差拡大などの負の側面への対策を講じながら、ICTの活用により誰もがデジタル化の恩恵を受けられ、便利で快適な暮らしを送れるよう、まちづくりを推進していくことが必要です。



6 多様性の時代と個人の価値観の変化

現代社会は、国境や文化を越えた人・物・情報・資本の移動が加速化することでグローバル化が進展しており、異なる文化圏の人と関わる機会が増え、さまざまな違いを前提に共存・活躍していくことが重視される「多様性の時代」を迎えています。

あわせて、これまでと異なる生活スタイルで都会と地方を行き来する自由な暮らし方も可能な時代となりました。

このような社会情勢に伴い、人々の価値観やライフスタイルも変化しており、物質的・金銭的な豊かさだけを重視せず、個人の生きがいや心身が健全な状態に価値を見出す「ウェルビーイング」への関心が一層高まっています。

一方で、個人の価値観が尊重され、地域社会で大切にされてきた協働や互助の精神、人と人とのつながりによる共生の意識などが希薄化し、コミュニティの維持に支障をきたすこともあります。

これからのまちづくりでは、多様な価値観を持つ人々が共に支え合い、誰もが心身ともに幸せに暮らせる地域を築くことが重要であり、社会の変化に柔軟に対応しながら、持続可能なまちづくりをめざしていくことが必要です。



第3節 第2期計画の検証

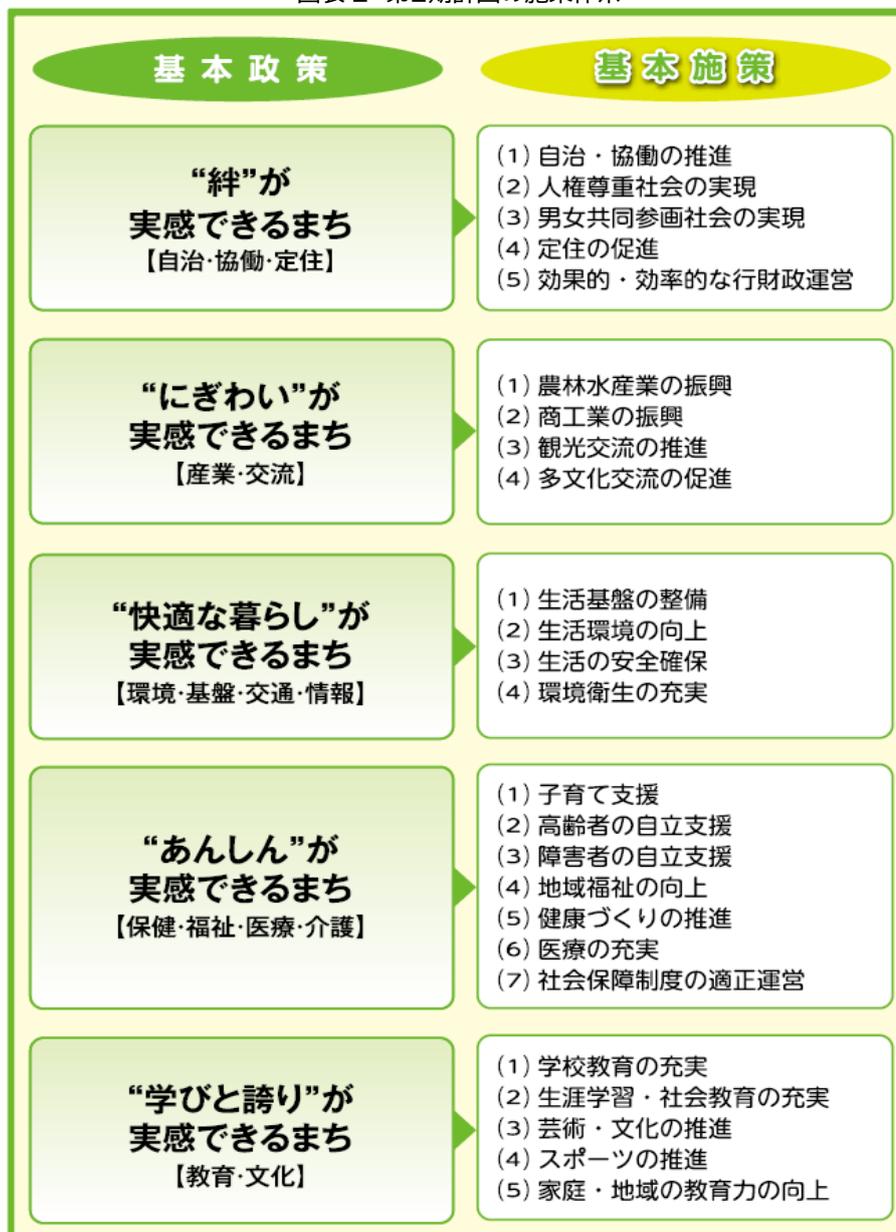
1 基本政策別の取組実績と課題

第2期計画では、分野別に5つの基本政策を設定し、将来像を実現するための基本的な活動方針と位置づけました。また、この基本政策を実現するための方策・取組として、各分野に属する複数の基本施策を設定しています。

第2期計画の検証においては、基本政策別に基本施策ごとの主な取組と成果を分析するとともに、実績数値や目標指標の達成状況などから課題を整理しました。

なお、基本政策や基本施策は、実績数値だけではすべてを評価できないため、市民がどの程度施策に「満足」や「効果」を感じているかについてアンケート調査を実施しました。

図表2 第2期計画の施策体系



第4節 市民の声

1 市民等へのアンケート調査

(1) アンケート調査の概要

総合計画の策定に向けて実施したアンケート調査は、市民や事業者が日頃感じている市政やまちづくりへの認識、ご意見、そして期待することなどを把握するために行いました。

寄せられた声を今後のまちづくりの方向性を定め、具体的な政策や施策を検討する上での貴重な情報として活用させていただきました。

また今回は、18歳以上の市民に加えて、未来を担う中学生・高校生にもアンケート調査を行いました。本調査が、自分たちの住む“まち”に興味を持ち、まちづくりへ積極的に関わっていくきっかけとなることを期待します。

① 市民アンケート調査 ② 中高生アンケート調査

趣 旨	総合計画の策定にあたり、本市での日常生活における暮らしの課題や満足度を把握し、総合計画策定の基礎資料とするため。
対 象 者	①市内に住む市民 4,000人 ②ア)市内の中学校に通う中学2年生 イ)市内の高校に通う高校2年生、庄原市に住む市外高校2年生
実 施 期 間	①令和7年1月20日～2月3日 ②令和7年1月21日～2月9日
配布数・回収率	①回収数1,484通(紙面:1,175通、WEB:309通) 回収率:37.1% ②ア)回収数179通(WEB:6校、紙面:2校) イ)回収数197通(WEB:4校、市外高校通学者)

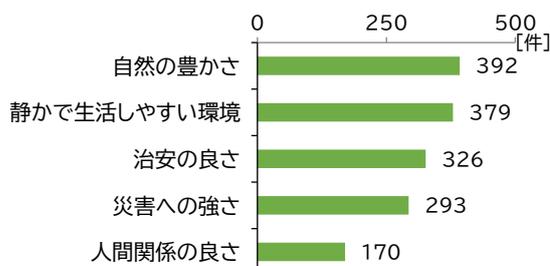
③ 事業者アンケート調査

趣 旨	総合計画の策定にあたり、本市の課題やこれからの変化についての意向を把握し、総合計画策定の基礎資料とするため。
対 象 者	市内の事業者・団体 1,000社(団体)
実 施 期 間	令和7年1月18日～2月3日
回収数・回収率	回収数216通(紙面:113通、WEB:103通) 回収率21.6%

(2) アンケート調査から見えること

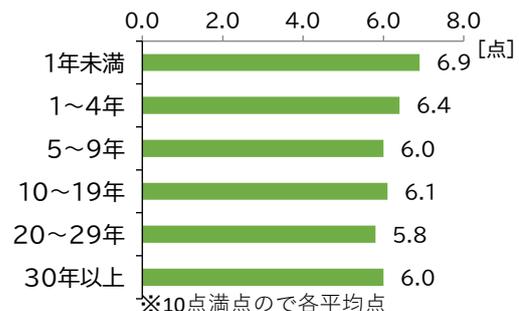
① 本市の暮らしと愛着

図表3 住みやすいと感じる理由(回答数)



② 市民の幸福度

図表4 居住年数別の幸福度(点数)



2 ワークショップの取組

(1) 市民ワークショップ

市内の高校生や県立広島大学庄原キャンパスの学生、地域の団体や市職員など、様々な世代の市民が集まり、理想の“まち”の姿について語り、実現させるためのプロジェクトを考え、発表しました。

【主な意見】

- 10年後の市の姿では、「まちづくり」「生活環境」「人口」「仕事」に代表されるように安心して暮らす、暮らし続ける環境にすることや次世代を担う学生や若者が暮らせる環境にすることに関する声が多くありました。
- 実現に向けて必要な取組としては、安心して生活するための環境整備や子育てをしやすい環境にすること、交流の機会の創出についての声が多く挙げられました。市民と行政が連携しながら取組を考え、進めていく必要があります。

第1回 まちの将来像を考えてみよう！	第2回 理想の庄原市を実現するための取組を考えよう！	第3回 協働のまちづくりに向けた取組を考えよう！
		
<p>庄原市の魅力や課題について対話し、10年後に庄原市がめざすべき姿を発表しました。</p>	<p>テーマに対する庄原市の将来像を決め、実現するためにすべきことを話し合いました。</p>	<p>将来像を実現するための取組を、「誰が」「いつ」すべきかを整理し、発表しました。</p>

(2) 事業者・市職員ワークショップ

事業者と市職員によるワークショップを開催しました。政策分野ごとに10年後の本市の目標とする姿や実現に向けた具体的な取組について市職員が考え、最後に事業者とともに官民が協働できるプロジェクトについて検討しました。

【主な意見】

- 官民で協働して進めていくプロジェクトとして、子育てのしやすい環境づくりや交流機会の創出、健康に安心して生活できる環境整備に関する取組などが提案されました。
- 本市の強みである、農業を基盤産業として強めていくプログラムの造成やアウトドア体験のメニュー開発・提供を行うという意見があり、こうしたことに官民が協働して取組を進めていく必要があります。

第1回 市職員 ・ 10年間でのまちの変化と課題 ・ 10年後の目標とする	第2回 市職員 ・ 目標とする姿を実現に向けた具体的な取組	第3回 市職員・事業者 ・ 官民協働プロジェクトを考える ・ ロードマップの作成
		

第5節 人口減少の進行と将来人口展望

1 将来人口の展望

国は「地方創生 2.0」において、我が国の人口が今後も減少すると見込まれるなか、その抑制に向けた取組を引き続き進めつつ、一方で、人口が縮小しても経済が持続的に成長しうる豊かな社会の実現をめざすとしています。

本市においても、人口減少と少子高齢化が進む状況下で、市民の皆さんが住み慣れた地域で暮らし続けられるよう“まち”の機能を維持し、にぎわいと活力を育む施策を進めてきました。

しかしながら、本市は、「日本全体の高齢化率より 20 年以上先行している地域」と評されるほど、高齢化率が高い“まち”となっています。

また、社人研の推計においても、本市の人口減少は、今後さらに進むと予測されており、都市部とは異なり、すでに減少に転じている高齢者人口の減少速度も加速していくことが見込まれます。高齢者人口の減少は、医療や介護のニーズが縮小する可能性を示唆しており、これらのサービスを担う就業者が、将来的に医療・介護ニーズの高い大都市へ流出することも考えられます。

このような高齢者の人口動態の地域差は全国的に見られ、そうした市場ニーズの変化に伴う生産年齢人口の流出も、大きな人口減少リスクとして捉える必要があります。

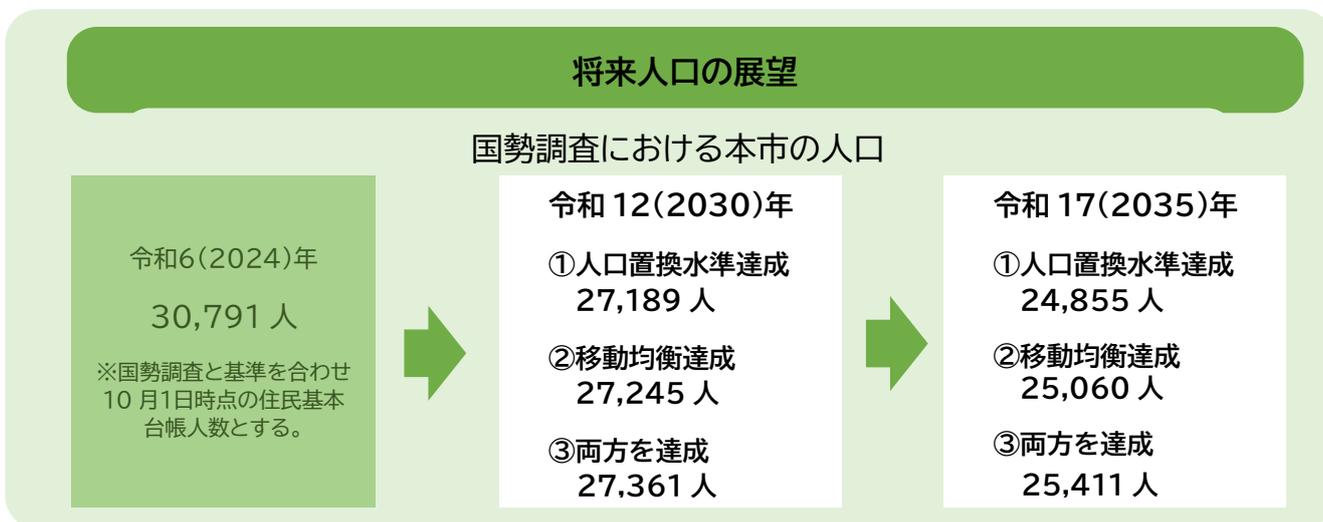
このため、いま、市民の皆さんが抱く暮らしの不安を安心へと転換し、地域経済を支える基盤産業を育成するとともに、産業の成長戦略を描くことが、豊かに暮らせる地域を次世代へつなぐうえで不可欠な取組となります。

仮に、基盤産業を振興することにより、生産年齢人口が維持され、人口減少を抑制できた場合には、人口動態は社人研の推計を上回る軌道を描くこととなります。

これを数値で示せば、合計特殊出生率は「2.07（人口置換水準）」に近づき、社会移動の増減は「±0（社会増減の均衡）」に近い状態といえます。

希望に満ちた将来に向けて、市民・事業者・行政が一体となってこの難局を乗り越えていくことが、いま私たちに求められている課題です。

図表5 本市の将来人口の展望



第1節 めざす“まち”の姿

1 市民が描く、未来につながるふるさと

人口減少が進行し、また、日々目まぐるしく社会情勢が変化していくなかで、私たちの大切なふるさと「庄原市」を将来に向けて誇りに思えるかたちで未来に引き継いでいくためには、世代を超えて市民のだれもが普遍的に共感できる明確な“将来ビジョン”を描き、その実現に向けて直面する課題に知恵を出し合い、自らの力で切り拓いていくことが求められます。

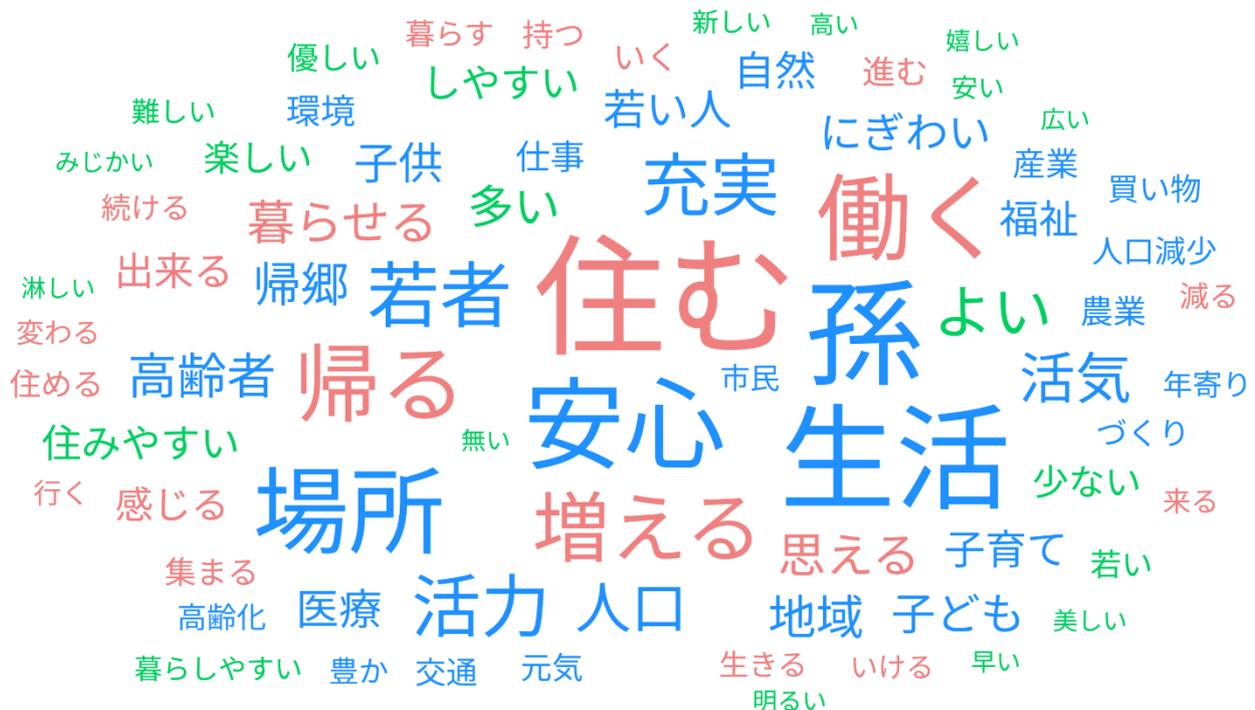
市民アンケート調査および中高生アンケート調査の結果によると、本市の豊かな自然、美しい景観、そして地域社会のあたたかい交流と人々のつながりは、あらゆる世代から等しく好意的に受け止められており、このことは、この地での暮らしに対する市民の深い愛着が醸成されている結果であると言えます。

今回、市民アンケートにおける「10年後の庄原市の姿」への回答から、市民が本市の暮らしに対して大事に考えるキーワードを抽出し、可視化（10年後の姿を見える化）しました。

そこでは、地域のにぎわいや活力、安心して心豊かに暮らせる環境、そして家族との絆が世代を問わず多く示されており、それらの実現が多くの市民の共通の願いとなっています。

この“まち”ならではの魅力に満ちあふれ、「ずっと住み続けたい、いつか帰ってきたい」と心から思える“まち”。それこそが、私たちが総力を挙げてめざす理想の「庄原市」の姿です。

図表6 市民が考える「10年後の庄原市の姿」のキーワード



※青字：名詞、赤字：動詞、緑字：形容詞 文字が大きいほど回答数が多い

第2節 将来像の実現に向けた施策の柱

前節で掲げた「めざす将来像：安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち。」を実現していくためには、個々の具体的な取組を確実に実施していくことが重要ですが、人材や予算の確保など様々な制約がある中、効果が高いと思われるすべての取組を実施していくことは困難です。

したがって、「めざす将来像」の実現に向けた大きな戦略を描き、市民の皆さんと共有したうえで様々な施策を適切に体系化し、より効果の高い事業を考えて実施していくことが求められます。

とりわけ人的・財政的なリソースに限られる中で、実施した事業がどのような効果を生み「めざす将来像」の実現にどのような成果があったのか、あるいは社会情勢が変化の中で施策や事業が庄原の現状に見合っているのかを随時検証しながらより効率的で効果の高い取組に変えていくことが重要となり、その観点からも戦略と施策の体系が適切に構築されていることが不可欠です。

こうした点も踏まえ、「めざす将来像」実現のための戦略＝施策の柱を示すと、次のようになります。

《まちづくりの3つの柱》

○安心な暮らしの充実



○将来に希望がつながっていく仕組みづくり



○市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成



1 安心な暮らしの充実～市民の不安を安心に～

医療、福祉、交通、防犯・防災など、多くの市民は様々な面で不安を感じ、人口減少が進む中で、この“まち”の将来を懸念しています。

そんな不安を解消するため、市民や事業者と行政が一体となり、手を取り合って取り組むことで、未来への希望に満ちた「安心な暮らし」を実現します。

希望する方が子どもを安心して産み育て、若い世代が自分らしく輝き、歳を重ねた後にも健やかな暮らしが送れるよう医療・福祉を充実させ、市民一人ひとりが主役となる「住民自治」の下で官民が連携し、持続可能な地域社会を築き上げます。

あわせて、各地域における暮らしの拠点の維持や生活に不可欠な交通手段の確保により市民生活の基盤を守り、地域の暮らしや文化と結びついた生業や、域内の経済循環の促進によって地域の豊かさを着実に育みます。

多様かつ迅速な情報伝達体制の構築、自主防災組織の充実などにより地域の防災力を高め、交通安全や特殊詐欺による被害の防止などに向けた啓発・支援を強化するとともに、行政・警察・消防・地域・事業者の連携で、安全・安心なまちづくりを進めます。

不安のない暮らしが“まち”を未来へつなぎ、誰もが希望に満ちた将来を実感できるよう、まずは、安心な暮らしを充実させていきます。

2 将来に希望がつながっていく仕組みづくり～地域経済がつなぐふるさとの継承～

市民が抱える様々な不安が解消されることで、将来に向けた新たな希望を胸に、はじめて経済成長への第一歩を踏み出すことができます。

一方で、庄原での仕事に魅力、それも雇用の安定や賃金の高さにとどまらないワーク・ライフ・バランスや、やりがいといった様々な面から魅力を感じる仕事がないと、庄原という土地に魅力を感じている人の暮らしが成り立たないこととなります。

また、長らく本市の基幹産業であった第一次産業や第二次産業がさらに衰退すると、既に本市の産業の中心になっているサービス業の縮小を招き、ひいてはこの地で働きたくても働く先がないといった状況が生まれ、本市の人口減少に歯止めをかけることができなくなってしまいます。

サービス業に依存した産業構造からの転換を図り、一定規模の人口を将来にわたって維持することができる基盤となる産業をつくるのが急務となっています。

このため、市民、事業者、本市に関わる全ての人々とともに経済の成長戦略を描き、新たな基盤産業を確立していきます。

これが実現できれば、一人ひとりの市民が人口減少の時代にあっても豊かで彩りのある生活を送ることができますし、そうした暮らしに魅了されて本市に住み、関わろうとする関係人口が増えていくことも期待できます。

確立した基盤産業により地域の経済が潤いを取り戻し、地域にめぐることによって地域が活性化していく、好循環のプロセスを構築し、将来につながる経済発展をめざしていきます。

3 市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成 ～未来を育む人づくり～

人づくりは、安心な暮らしを整え、将来につながる成長戦略と経済の好循環を支えるための揺るぎない基礎となるものであり、本計画の掲げるすべての取組の基礎となります。

この地で育つ子どもたちが、ふるさとへの深い愛着を育みながら、グローバル化する社会で新しい時代を力強く切り拓く力を身につけること、そして、すべての市民が学び続ける意欲を持ち、生き生きと輝ける人生を送ることが、“まち”全体の未来への希望へとつながります。

また、様々な分野で自分の技術・技能を磨き、トップをめざす人たちや、国際的な視点を持った外国人材の活躍が、市民に夢や希望を与えてくれます。

未来に向けて、魅力あふれる“まち”を創造していくため、市民が期待する明るい未来へとつながる豊かな人的資源を、長期的な視点を持って育成します。

《行政の役割》

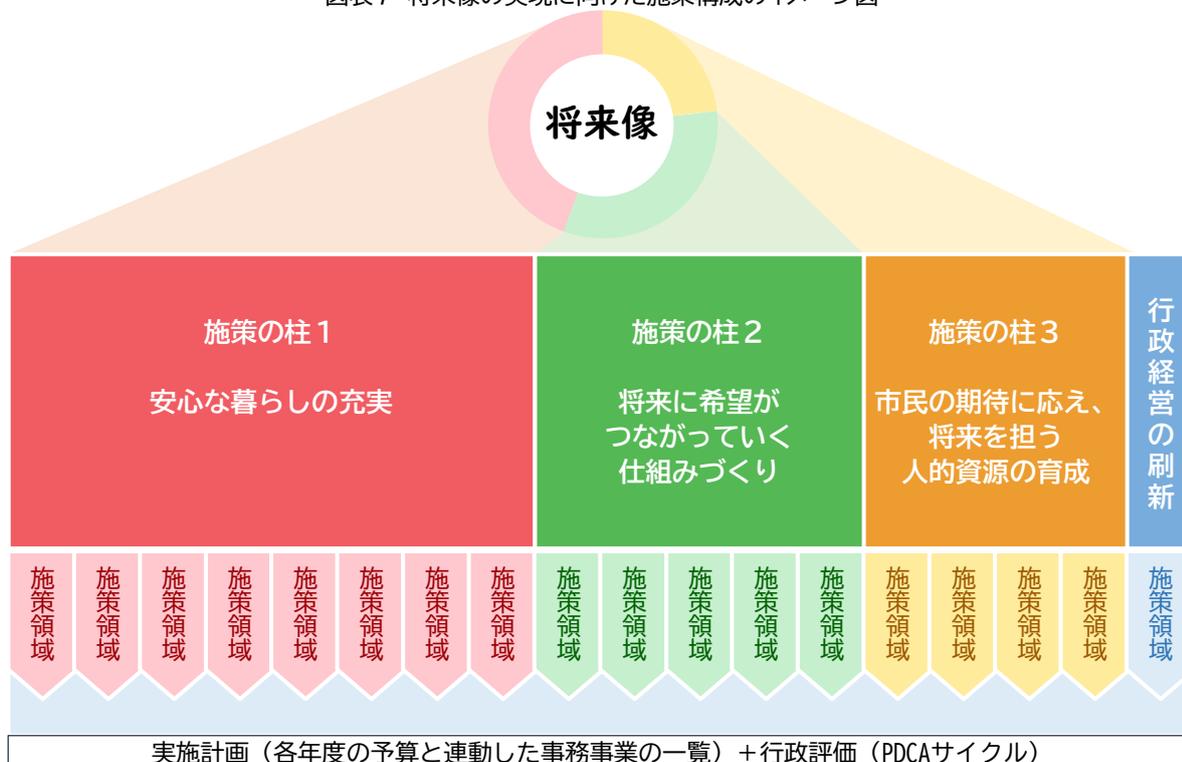
行政経営の刷新

「まちづくりの3つの柱」を実現していくためには、市民や事業者と行政が一体となって取り組む必要がありますが、行政はその中心として機能していくことが求められます。

それには、簡素で効率的な行政体制を構築することはもとより、ICT技術の積極的な活用などにより個々の職員の政策立案・遂行能力を高め、VUCAの時代にあっても市民の負託に応えられる課題解決能力の高い自治体へと進化していかなくてはなりません。

こうした観点から、「行政経営の刷新」を施策の柱の一つに据え、取組を推進していきます。

図表7 将来像の実現に向けた施策構成のイメージ図



第3節 将来像～施策の構成

将来像	柱	施策領域	施策	
<p>安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち</p>	<p>安心な暮らしの充実</p>	<p>子ども・子育て</p>	子育て支援の充実	
			母子保健の推進	
			子どもの権利保護	
		<p>福祉・介護</p>	高齢者の自立支援	
			障害者の自立支援	
			地域福祉の向上	
		<p>ウェルネス</p>	健康づくりの推進	
			生きがいづくりの促進	
			医療の充実	
		<p>生活基盤</p>	生活交通の充実	
	インフラ機能の充実			
	コンパクトなまちづくり			
	<p>地域経済</p>	生業と里山環境の維持		
		域内経済循環の促進		
	<p>防犯・防災・減災</p>	犯罪・事故からの安全確保		
		災害からの安全確保		
	<p>自治・協働の推進</p>			
	<p>ダイバーシティ・インクルージョン</p>	<p>人権尊重社会の実現</p>		
		<p>男女共同参画社会の実現</p>		
		<p>多文化共生社会の実現</p>		
	<p>将来に希望がなくなっていく仕組みづくり</p>	<p>農林業</p>	農業の振興	
			林業の振興	
		<p>商工業</p>	工業の振興	
			商業の振興	
		<p>観光の振興</p>		
		<p>産学官連携</p>	産業の成長戦略の推進	
	イノベーションの促進			
	<p>人口減少への適応</p>	移住・定住の促進		
		関係人口の創出		
		都市機能の再編・充実		
	<p>将来を担う市民の期待に応え、人的資源の育成</p>	<p>次世代教育</p>	幼児教育の推進	
			義務教育の充実	
			高等学校・大学との連携・支援	
家庭・地域の教育力の向上				
ふるさとへの愛着を育む学びの充実				
<p>リカレント教育の推進</p>				
<p>グローバル人材の活躍</p>				
<p>ふるさと愛・誇り</p>	シティプロモーションの推進			
	芸術・文化・スポーツで活躍する人材育成			
	歴史・伝統文化の継承			
<p>行政経営の刷新</p>	<p>行財政運営</p>	行財政運営の強靱化		
		社会保障制度の適正運営		
		魅力向上に資する施設の適正管理		